平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月20日

上場会社名　特殊電極株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3437　URL　http://www.tokuden.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 皆川　義晴
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 高島　良成　TEL 06-6401-9421

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,485	1.4	125	△32.6	150	△30.6	39	△48.7
24年3月期	7,383	—	185	—	216	—	76	—

(注)包括利益　25年3月期　98百万円　(6.2%)　24年3月期　92百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	4.88	—	1.2	2.3	1.7
24年3月期	9.50	—	2.3	3.3	2.5

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,518	3,404	52.2	425.15
24年3月期	6,634	3,362	50.7	419.86

(参考) 自己資本　25年3月期　3,404百万円　24年3月期　3,362百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	248	△59	△83	1,462
24年3月期	△2	△250	△124	1,354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	56	73.7	1.7
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	56	143.6	1.7
26年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		—	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,982	6.9	78	△8.5	87	△14.7	35	△7.0	4.39
通期	7,873	5.2	162	30.1	174	16.2	69	77.6	8.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	8,010,000 株	24年3月期	8,010,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,094 株	24年3月期	2,093 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	8,007,907 株	24年3月期	8,008,952 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（会計方針の変更） …… 16
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19
５．その他 …… 19
（１）役員の異動 …… 19
（２）その他 …… 19

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の緩やかな回復基調に加え、昨年12月に発足した新政権の景気政策への期待感に伴う円安・株高が進行しましたが、欧州の債務危機、新興国の経済成長の鈍化、原材料価格の高騰等、経済情勢は依然として厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中にあって当社グループは、営業部門におきましては、販売の強化と受注拡大及び新規顧客の開拓に全力を尽くし、業績の向上に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、作業効率の改善によるコストの削減、新技術による市場開拓に努めてまいりました。

また、研究開発などの技術部門におきましては、様々な関連分野での新規技術の開発と実用化による業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,485百万円（前連結会計年度比1.4％増）となりましたが、子会社である天津特電金属製品有限公司のトッププレート販売開始遅延の影響により、損益面におきましては、営業利益は125百万円（同32.6％減）、経常利益は150百万円（同30.6％減）、当期純利益は39百万円（同48.7％減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〈工　事　施　工〉

積極的な提案型営業と徹底したコスト削減、品質管理により受注拡大に努めました結果、連続鋳造ロール工事、アルミダイカスト関連工事、プラズマ粉体肉盛工事、現地加工工事の受注は増加しましたが、トッププレート工事、粉砕ミル工事の受注が減少し、売上高は5,209百万円（同0.1％増）となりました。

〈溶　接　材　料〉

製造業の厳しい落ち込みの中、直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売強化に努めましたが、製品においては当社の主力でありますフラックス入りワイヤの売上高は568百万円（同4.1％減）、また商品のアーク溶接棒、ＴＩＧ・ＭＩＧなどの溶接材料の売上高は879百万円（同8.9％減）となり、溶接材料の合計売上高は1,448百万円（同7.1％減）となりました。

〈そ　の　他〉

環境関連装置及び自動車関連のアルミダイカストマシーン用部品の販売を更に推し進めました結果、売上高は827百万円（同33.9％増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、金融緩和などによる円高の是正や株価の上昇を背景にした景気回復が期待されますが、当社の主要取引先である鉄鋼、自動車業界の設備投資動向に不透明感があるなど、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況にあって当社グループは、営業、開発、工事の各部門が一体となって、より効率的に営業活動を推進し、工事施工、溶接材料、その他のセグメントにおける売上の向上と収益率の強化に努めてまいります。

これにより、次期における連結業績は、売上高7,873百万円、営業利益162百万円、経常利益174百万円、当期純利益69百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産残高は4,848百万円となり、前連結会計年度末に比べて117百万円減少しました。これは、現金及び預金108百万円の増加がありましたが、受取手形及び売掛金164百万円、商品及び製品22百万円、半成工事31百万円の減少が主な要因です。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産残高は1,670百万円となり、前連結会計年度末に比べて2百万円増加しました。これは、建設仮勘定121百万円の減少がありましたが、機械装置及び運搬具122百万円の増加が主な要因です。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債残高は2,291百万円となり、前連結会計年度末に比べて140百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金61百万円、未払法人税等75百万円の減少が主な要因です。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債残高は822百万円となり、前連結会計年度末に比べて16百万円減少しました。これは、退職給付引当金6百万円の増加がありましたが、長期預り金23百万円の減少が主な要因です。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産残高は3,404百万円となり、前連結会計年度末に比べて42百万円増加しました。これは、利益剰余金17百万円の減少がありましたが、為替換算調整勘定56百万円の増加が主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、1,462百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益147百万円に減価償却費の計上166百万円、売上債権の減少165百万円、たな卸資産の減少64百万円、未払金の増加23百万円などの資金増加要因がありましたが、仕入債務の減少106百万円、法人税等の支払額181百万円、長期預り金の減少29百万円などがあり、248百万円の収入（前連結会計年度は２百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却による収入13百万円の資金増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出60百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円、投資有価証券の取得による支出３百万円などにより、59百万円の支出（前連結会計年度比190百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額56百万円、リース債務の返済による支出17百万円、短期借入金の純減額10百万円などがあり、83百万円の支出（前連結会計年度比41百万円減）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	50.7	52.2
時価ベースの自己資本比率（%）	21.1	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	△15,954.2	156.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△0.5	66.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

２．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

３．有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

４．利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の重要課題と考えており、今後の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、業績と資金需要を勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

こうした方針のもと、平成25年６月26日開催予定の第66回定時株主総会において、当事業年度の期末配当金として１株当たり３円50銭を付議する予定であります。これにより、当事業年度の配当は、年間で１株当たり７円となります。

次期の配当につきましては、年間１株当たり７円（第２四半期３円50銭、期末３円50銭）を予想しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社１社）の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

なお、本項は連結ベースでの記載を原則としていますが、リスク内容の適切な理解を図るため、内容によっては当社単体での記載としており、「当社グループ」と「当社」の記載が混在しています。

① 取引先メーカーの設備投資動向の影響について

当社グループの売上高に占める販売先上位10社の割合は、平成25年３月期において48.7％となっており、これら上位10社の大半を鉄鋼業及び非鉄金属製造業が占めております。当社グループの業績は、これらの業界をはじめとした顧客の設備投資動向の影響を強く受けることから、当社顧客の設備投資需要が悪化した場合には、工事施工の受注減少、あるいは、受注価格または当社グループ製・商品価格の値下げ要請による同業他社との競合の激化等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 仕入先への依存について

当社ブランドにて販売している溶接材料の一部、並びにトッププレートの原材料となる混合粉末の配合及びブレンド加工については、特定の協力会社に対して、当社の技術標準に基づき製造委託または加工委託を行っております。

当該溶接材料の一部は、昭和55年からニツコー熔材工業株式会社(大阪市)に製造委託を行っており、平成25年３月期の商品仕入高に占める同社からの仕入割合は15.9％となっております。

一方、混合粉末は、平成２年からジャンテック株式会社(東京都中央区)に加工委託を行っており、平成25年３月期の原材料仕入高に占める同社からの仕入割合は50.7％と高い水準にあります。

当社は両社との間において、基本契約の他に機密保持に関する覚書等を交わしており、原材料及び商品の安定調達を図るとともに、当社独自の技術及びノウハウの流出防止に努めております。

しかし何らかの事情により、これらの安定調達に支障が生じたり、あるいは、当社独自の技術やノウハウが第三者に流出した場合には、製造・加工委託の代替先の確保に時間を要し、あるいは、競合商品の新たな市場投入による当社シェアの低下等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 協力会社への外注について

当社は、機械加工または熱処理加工等、社内の設備や技術では対応が困難な工程、あるいは、汎用的な溶接作業等、原価の低減または生産能力の補完に寄与する工程等については、外注を活用しております。

当社は、外注先の品質管理及び納期管理に努めるとともに、能力の高い外注先の確保・育成に努めておりますが、当社の外注先が、必要な技術的・経済的資源を維持できない場合、あるいは、当社が適時・適切に有能な外注先を確保・活用できない場合等には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の変動について

近年、当社製・商品の原材料価格が上昇しております。これに対処するため、当社は顧客に対する販売価格への転嫁の要請、当社の生産性向上及びコスト削減等を実施しておりますが、今後、原材料価格が大幅に高騰した場合には、適時・適切に販売価格へ転嫁できる保証はなく、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 過去の会社更生手続に伴うゴルフ場入会預託金の弁済債務（「長期預り金」勘定）について

過去に当社がゴルフ場経営を開始した際に募集した『福岡フェザントカントリークラブ』（現在の経営は株式会社アコーディアＡH12）のゴルフ場入会預託金に対する当社の弁済債務を「長期預り金」として貸借対照表に計上しており、その残高は、平成25年３月期末現在351百万円となっております。

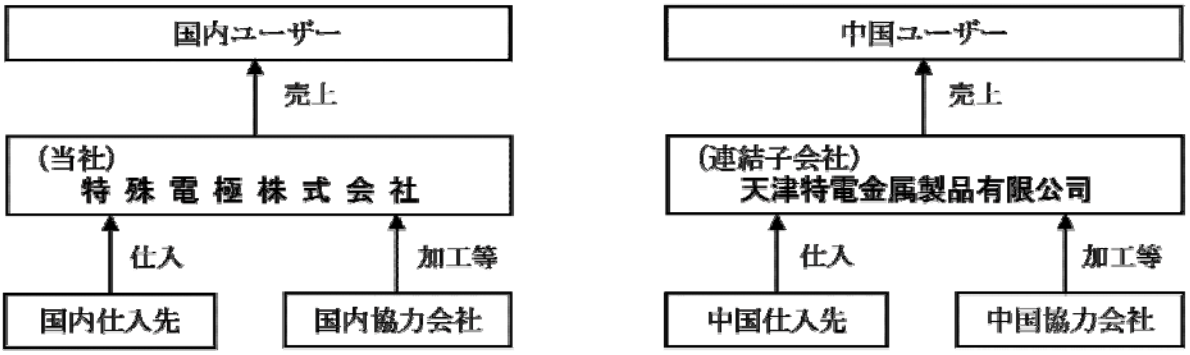
当社は現在ゴルフ場の運営を行っておりませんが、当該ゴルフ場入会預託金の弁済債務が残っている理由は、過去における当社の会社更生手続に関連するものであります。

現在の経営先である株式会社アコーディアＡH12が当該ゴルフ場の営業を断念した場合には、弁済債務が一時的に集中して、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社１社（天津特電金属製品有限公司）により構成されており、当社は肉盛溶接技術をコア技術に溶接材料の製造・販売から溶接工事の施工、環境関連装置の販売等を展開しております。天津特電金属製品有限公司は、平成23年12月に中華人民共和国天津市武清区において社屋・工場・倉庫が完成し、耐摩耗用クラッド鋼板（トッププレート）の製造・販売、それらに関する技術サポート及び溶接サービスの提供を主な事業内容としております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、景気に左右されない経営基盤を構築し、その結果として社会への貢献を通し、従業員一人ひとりが『胸を張って誇れる会社』を実現させることを基本方針としております。

この基本方針を実現させるための指針として、「経営理念」のもとに「品質方針」・「環境方針」・「コンプライアンス方針」・「安全衛生方針」を掲げております。

＜経営理念＞

１．私達は、諸法令・社内規程を遵守し、社会倫理に沿った企業活動を実践します。
２．私達は、顧客第一主義に徹し、信頼される品質を創り上げます。
３．私達は、積極的に新しい技術の開発と導入を図り、広い分野に製品を提供します。
４．私達は、全員の力を結集して豊かな価値を創造し、活力に満ちた会社を築きます。
５．私達は、地球環境に配慮し、社会への貢献を通して、常に胸を張って誇れる会社を目指します。

＜品質方針＞

私達は、「品質の維持向上は企業の社会的責任」との認識に立って、お客様に満足いただける品質を追求し、創り上げてお届けします。

＜環境方針＞

私達は、緑豊かな美しい地球環境を守り、これを次の世代に引き継ぐことは人類共通の課題であるとともに、期待される社会的責任でもあると認識し、企業活動が環境に及ぼす影響と常に向き合い、自然の保全と調和に努め、地域環境の汚染防止を最重要視した企業活動を実践します。

１．企業活動が地球環境に及ぼす影響を的確に把握して、改善のために環境マネジメントシステムを構築し、環境目標を定めて、計画的、継続的に活動します。
２．省資源、省エネルギーに努め、廃棄物の再利用と排出量低減に努めます。
３．環境に配慮した製品及び技術の提供を通して、環境汚染の防止に努めます。
４．企業活動に関連する法令・条例・協定及び業界規範等を遵守します。
５．全従業員が環境汚染の予防と改善に対する意識を向上するための教育を実施し、効果的に環境マネジメントシステムの運用、維持、改善を推進します。
６．この環境方針は、社内全員に周知徹底するとともに、広く社外にも公開します。

＜コンプライアンス方針＞

１．法令その他の社会的規範を遵守し、公平で健全な企業活動を行います。
２．経営に関する情報を、適時・適正・公平に開示します。
３．企業機密、顧客または役職員等の個人情報、その他一切の情報を適正に保護します。
４．社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える個人・団体とは、一切係わりません。

＜安全衛生方針＞

１．安全は全てに最優する。

２．ゼロ災は、永遠の最重要目標。

①　本年の安全衛生基本方針は、従業員の労働災害及び交通災害をなくし、社員一人一人が安全に対する強い自覚を持ち、全員参加の安全衛生活動を推進すること。

②　健康な身体と心が宿る快適職場づくりを目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎期、安定的な利益を継続的に確保するとともに、株主利益の重視と経営の効率化の視点から、総資本利益率（ＲＯＡ）並びに自己資本利益率（ＲＯＥ）の向上に努力してまいります。

なお、平成25年３月期のＲＯＡは0.6％、ＲＯＥは1.2％であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

昭和８年に創業、昭和25年に特殊電極株式会社として設立以来、特殊溶接材料のメーカーとして事業を展開してまいりました。

当初は溶接材料の販売収益に限られていましたが、顧客の要望で特殊溶接工事も手がける事となり、工事施工の売上高比率は、平成25年３月期には69.6％となりました。この間、「技術のトクデン」として顧客第一主義を基本方針とし、企業価値の増大を図ってまいりましたが、わが国経済環境は大きく変化し、企業再編、経営のグローバル化等の動きが顕著となっており、当社グループの関わる業界におきましても、企業の統合や業務提携が行われている現状であります。

このような状況の中、当社グループは以下に掲げる施策に積極的に取り組み、経営基盤の強化を図ってまいります。

１．研究開発の推進による技術的な優位性の確保

企業価値増大のため、研究開発を更に推進してまいります。今後における展開としては、研究開発も得意先や　公共機関・大学などとの共同研究を更に推進して「技術のトクデン」として市場における優位性の確保に努めてまいります。

２．顧客密着型営業の推進並びに直販体制の堅持

顧客第一主義を標榜する当社は、サービスのスピードも含め、顧客に密着し直販体制をとることは、顧客満足度を充分に維持するためには不可欠の体制であるとの認識に立って、今後とも堅持してまいります。

３．収益効率を勘案した既存分野の見直し

数多い商品ラインアップの中で、成熟期を越して衰退期の域に入った分野に関しては、管理に要する費用等、収益効率を勘案して商品から除去し、新しい商品への置換を図ります。

４．工事施工の工程管理などコスト削減への対応強化

今後においても激しい価格競争は続き、デフレの流れは当分収まらない状況下にあって、コスト削減への対応を強化してまいります。

５．人的資源の能力向上と意識改革の推進

従業員各人が、自らの業務に常に問題意識を持って立ち向かう意識改革と、改善行動を積極的かつ円滑に起こすことのできる専門知識の習得と技術の伝承を図ります。

６．職場の安全確保と業務効率化対策への積極的な投資の実行

職場の安全確保なくして企業の繁栄はなく、また、業務の効率化なくして収益の向上は望めないとの観点から、これらに対する積極的な投資を実行してまいります。

７．海外市場の開拓

国内市場は縮小化の傾向にあり、今後の事業展開において海外市場を視野に入れた活動を推進してまいります。

８．新規得意先の獲得

研究開発の成果による新商品、新技術をもって新しい業界への浸透を図り、新規得意先の獲得に努めてまいります。

９．人材育成

企業継続に不可欠な人材の確保と育成を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後において、企業価値の向上、顧客の拡大、事業領域の確立を実現していくため、以下の重点実施項目を掲げ、経営基盤の強化充実を図ってまいります。

① 安全第一

安全衛生管理方針のもと、安全衛生の確保を最優先し、安全作業、安全行動に努め、「ゼロ災」を目指してまいります。

② 天津特電金属製品有限公司の売上増加

中国子会社である天津特電金属製品有限公司の売上増加を図るため、営業面・技術面・管理面におけるバックアップ体制を敷いて臨んでまいります。

③ 新技術、新商品開発と売上拡大

新技術、新商品の開発は、当社の重要な戦略であり、開発部門（尼崎研究所・白山研究所・環境技術室）が創出した技術商品を営業部門応援のもと、新市場への拡販に全力で取り組んでまいります。

④ 既存技術の再構築とレベルアップ

溶接材料を中心とした既存の製品（ＭＴ全鋼種）・商品群のレベルアップを更に進めてまいります。また、環境に配慮した改良にも努めてまいります。

⑤ 営業活動の効率化と高度化

新商品の売上推進、海外展開等、営業部門においては更なる高度な知識、手段が必要となるため、それに応えるべく営業活動の高度化を進めてまいります。その一手段として、自動車部会、溶接材料販売促進部会、鉄鋼部会の部会活動を強力に進めてまいります。

⑥ 業務のスピードアップとコスト削減

各部門は、日常の業務においてスピード感を持って業務を遂行し、更なる効率化を図るとともに、全部署において原価・経費等の具体的な削減への取り組み事項を策定し、全社的なコスト削減を図ってまいります。

⑦ 内部統制の充実

内部統制システムの確実な実践と有効な内部監査のレベルアップを図ってまいります。

⑧ 中国以外の海外新市場獲得を推進

インド、アセアン諸国を対象とした海外市場の獲得を目指し、マーケティングを積極的に展開して、その基礎、形態の確立を進めてまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,354,397	1,462,482
受取手形及び売掛金	2,467,566	2,303,393
商品及び製品	566,799	544,425
仕掛品	21,333	18,962
半成工事	317,363	285,607
原材料及び貯蔵品	83,916	81,111
繰延税金資産	86,085	79,108
その他	68,887	73,511
貸倒引当金	△163	△41
流動資産合計	4,966,185	4,848,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,177,967	1,201,591
減価償却累計額	△810,212	△824,682
建物及び構築物（純額）	367,754	376,908
機械装置及び運搬具	2,057,555	2,237,594
減価償却累計額	△1,759,441	△1,817,244
機械装置及び運搬具（純額）	298,113	420,350
土地	484,926	474,929
建設仮勘定	225,660	104,008
その他	241,004	245,164
減価償却累計額	△205,580	△222,312
その他（純額）	35,423	22,851
有形固定資産合計	1,411,879	1,399,048
無形固定資産	35,799	22,449
投資その他の資産		
投資有価証券	52,288	60,838
繰延税金資産	115,589	119,291
その他	52,305	68,455
投資その他の資産合計	220,183	248,585
固定資産合計	1,667,862	1,670,083
資産合計	6,634,048	6,518,643

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,580,840	1,519,628
短期借入金	400,000	390,000
リース債務	17,404	―
未払法人税等	110,777	35,553
賞与引当金	123,618	118,599
工事損失引当金	10,398	10,772
その他	189,788	217,329
流動負債合計	2,432,826	2,291,884
固定負債		
退職給付引当金	400,032	406,546
長期預り金	375,191	351,828
その他	63,821	63,821
固定負債合計	839,045	822,196
負債合計	3,271,871	3,114,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	2,469,312	2,452,306
自己株式	△379	△379
株主資本合計	3,348,557	3,331,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,989	△1,605
為替換算調整勘定	18,608	74,617
その他の包括利益累計額合計	13,619	73,012
純資産合計	3,362,176	3,404,563
負債純資産合計	6,634,048	6,518,643

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	7,383,739	7,485,611
売上原価	5,564,906	5,643,717
売上総利益	1,818,833	1,841,894
販売費及び一般管理費	1,633,310	1,716,784
営業利益	185,522	125,109
営業外収益		
受取利息	1,544	1,520
受取配当金	1,443	1,365
雇用安定助成金	24,061	18,663
駐車場収入	2,881	3,001
その他	12,527	8,741
営業外収益合計	42,458	33,291
営業外費用		
支払利息	5,403	3,753
為替差損	4,918	3,315
駐車場収入原価	1,072	1,026
営業外費用合計	11,394	8,096
経常利益	216,587	150,304
特別利益		
固定資産売却益	―	227
特別利益合計	―	227
特別損失		
固定資産売却損	7	1
固定資産除却損	566	3,303
減損損失	14,706	―
工場閉鎖関連費用	1,370	―
特別損失合計	16,651	3,305
税金等調整前当期純利益	199,936	147,226
法人税、住民税及び事業税	146,485	106,755
法人税等調整額	△22,605	1,421
法人税等合計	123,879	108,176
少数株主損益調整前当期純利益	76,056	39,049
当期純利益	76,056	39,049

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	76,056	39,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,934	3,383
為替換算調整勘定	18,608	56,008
その他の包括利益合計	16,674	59,392
包括利益	92,731	98,442
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	92,731	98,442
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	484,812	484,812
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	484,812	484,812
資本剰余金		
当期首残高	394,812	394,812
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	394,812	394,812
利益剰余金		
当期首残高	2,449,321	2,469,312
当期変動額		
剰余金の配当	△56,065	△56,055
当期純利益	76,056	39,049
当期変動額合計	19,990	△17,005
当期末残高	2,469,312	2,452,306
自己株式		
当期首残高	△32	△379
当期変動額		
自己株式の取得	△347	0
当期変動額合計	△347	0
当期末残高	△379	△379
株主資本合計		
当期首残高	3,328,913	3,348,557
当期変動額		
剰余金の配当	△56,065	△56,055
当期純利益	76,056	39,049
自己株式の取得	△347	0
当期変動額合計	19,643	△17,006
当期末残高	3,348,557	3,331,551

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,055	△4,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,934	3,383
当期変動額合計	△1,934	3,383
当期末残高	△4,989	△1,605
為替換算調整勘定		
当期首残高	－	18,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,608	56,008
当期変動額合計	18,608	56,008
当期末残高	18,608	74,617
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,055	13,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,674	59,392
当期変動額合計	16,674	59,392
当期末残高	13,619	73,012
純資産合計		
当期首残高	3,325,858	3,362,176
当期変動額		
剰余金の配当	△56,065	△56,055
当期純利益	76,056	39,049
自己株式の取得	△347	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,674	59,392
当期変動額合計	36,318	42,386
当期末残高	3,362,176	3,404,563

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	199,936	147,226
減価償却費	183,000	166,172
賞与引当金の増減額（△は減少）	30,275	△5,018
退職給付引当金の増減額（△は減少）	19,682	6,514
受取利息及び受取配当金	△2,988	△2,885
支払利息	5,403	3,753
減損損失	14,706	－
売上債権の増減額（△は増加）	△374,804	165,054
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,766	64,144
仕入債務の増減額（△は減少）	78,275	△106,848
未払金の増減額（△は減少）	△9,054	23,798
その他	△763	△1,369
小計	145,435	460,543
利息及び配当金の受取額	2,933	2,820
利息の支払額	△5,341	△3,757
法人税等の支払額	△113,675	△181,397
長期預り金の返還による支払額	△31,968	△29,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,616	248,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△238,355	△60,551
有形固定資産の売却による収入	110	13,750
無形固定資産の取得による支出	－	△10,572
投資有価証券の取得による支出	△3,338	△3,311
敷金の差入による支出	△8,906	－
その他	97	1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,393	△59,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△18,276	△17,404
配当金の支払額	△56,065	△56,055
その他	△347	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,689	△83,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,253	2,141
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△378,951	108,084
現金及び現金同等物の期首残高	1,733,349	1,354,397
現金及び現金同等物の期末残高	1,354,397	1,462,482

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

１社

連結子会社の名称

天津特電金属製品有限公司

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である天津特電金属製品有限公司の決算日は12月31日でありますが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

ａ．時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ｂ．時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

ａ．商品及び製品、原材料及び仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ｂ．半成工事

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ｃ．貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　10年から47年

機械装置及び運搬具　５年から10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 工事損失引当金

工事損失の発生に備えるため、損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額を、費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産（建物を除き、建物付属設備を含む）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は金属の溶接分野における総合的な技術力に基づいて、溶接材料の開発・製造・販売を行うと共に、溶接技術を生かした各種溶接施工及びトッププレート（耐摩耗用クラッド鋼板）を用いた工事施工の事業を行っており、「工事施工事業」及び「溶接材料事業」の２つを報告セグメントとしております。

「工事施工事業」では、当社の溶接技術により、各種産業における生産設備、装置の部分品の製作、補修、再生等を行っております。また、「溶接材料事業」では、溶接材料の仕入・製造・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は実際原価に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	工事施工	溶接材料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,205,944	1,559,423	6,765,367	618,371	7,383,739	－	7,383,739
セグメント間の振替高	－	308,071	308,071	64,826	372,898	△372,898	－
計	5,205,944	1,867,494	7,073,439	683,198	7,756,637	△372,898	7,383,739
セグメント利益	451,134	249,976	701,110	40,998	742,109	△556,586	185,522
セグメント資産	3,559,525	926,802	4,486,327	310,652	4,796,979	1,837,069	6,634,048
その他の項目							
減価償却費	115,635	20,141	135,776	1,908	137,685	45,315	183,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	193,841	6,397	200,238	1,495	201,734	2,112	203,846

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。

２．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。

（２）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に本社の現金・預金）であります。

（３）減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門の減価償却費（主にソフトウエアの減価償却費）であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	工事施工	溶接材料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,209,157	1,448,521	6,657,678	827,932	7,485,611	－	7,485,611
セグメント間の振替高	－	308,106	308,106	73,555	381,661	△381,661	－
計	5,209,157	1,756,627	6,965,785	901,488	7,867,273	△381,661	7,485,611
セグメント利益	383,373	254,119	637,492	73,945	711,438	△586,329	125,109
セグメント資産	3,368,066	851,102	4,219,169	343,993	4,563,162	1,955,481	6,518,643
その他の項目							
減価償却費	100,064	22,746	122,811	1,350	124,161	42,011	166,172
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	91,572	5,507	97,079	532	97,611	20,986	118,598

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。

２．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。

（２）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に本社の現金・預金）であります。

（３）減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門の減価償却費（主にソフトウエアの減価償却費）であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般工事	トッププレート	その他	合計
外部顧客への売上高	4,353,675	852,269	2,177,794	7,383,739

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
1,191,042	220,837	1,411,879

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵株式会社	1,030,662	工事施工、溶接材料

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般工事	トッププレート	その他	合計
外部顧客への売上高	4,472,529	736,627	2,276,454	7,485,611

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
1,121,173	277,875	1,399,048

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	1,091,900	工事施工、溶接材料

（注）新日本製鐵株式会社と住友金属工業株式会社は平成24年10月１日付で合併し、新日鐵住金株式会社となりました。上記の新日鐵住金株式会社の売上高には、平成24年４月１日から平成24年９月30日までの期間の新日本製鐵株式会社としての取引金額を含めております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	工事施工	溶接材料	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,037	－	－	9,669	14,706

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	419.86円	425.15円
１株当たり当期純利益金額	9.50円	4.88円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（千円）	76,056	39,049
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	76,056	39,049
期中平均株式数（千株）	8,008	8,007

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

・新任予定

代表取締役社長　　髙田　芳治（現　取締役営業本部長）

② その他の役員の異動

・役職の異動

取締役会長　　皆川　義晴（現　代表取締役社長）

・新任監査役候補

（常勤）社外監査役　　北　　正己（現　公認会計士）

（注）北　正己は、社外役員（会社法施行規則第２条第３項第５号）に該当する社外監査役（会社法第２条第16号）の候補者であります。

・退任予定監査役

（常勤）社外監査役　　藤井　嘉夫

③ 就任予定日

平成25年６月26日

(2) その他

該当事項はありません。